

平成23年 行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	食品健康影響評価技術の研究に必要な経費		担当部局庁	食品安全委員会事務局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成17年度		担当課室	情報・緊急時対応課、勧告広報課		本郷 秀毅 情報・緊急時対応課長		
会計区分	一般会計		施策名	13-① 食品健康影響評価技術研究の推進				
根拠法令(具体的な条項も記載)	食品安全基本法(平成15年5月23日法律第48号)第23条第1項第6号及び7号		関係する計画、通知等	「食品安全委員会運営計画」「食品の安全性の確保のための調査研究の推進の方向性」				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	食品健康影響評価(リスク評価)の推進のため、あらかじめ研究領域を設定し公募を行う「研究領域設定型」の競争的研究資金制度の下、リスク評価に関するガイドライン・評価基準の策定等に資する研究を委託方式にて実施。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	<p>「研究領域設定型」の競争的研究資金制度※により研究事業を実施。食品安全委員会において決定した研究領域(化学物質系、生物系、新食品等)について、研究課題を公募・審査・採択し、原則3年間以内の研究期間で採択研究課題に対し委託費として競争的研究資金を交付。研究成果については、ホームページで公表するとともにリスク評価方法の開発・高度化に活用。</p> <p>※競争的研究資金とは、資金配分主体が、広く研究開発課題等を募り、提案された課題の中から、専門家を含む複数の者による、科学的・技術的な観点を中心とした評価に基づいて実施すべき課題を採択し、研究者等に配分する研究開発資金。</p>							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算						
		繰越し等						
		計	364	323	343	242	261	
	執行額	347	320	338				
	執行率(%)	95%	99%	99%				
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値(年度)
	今後概ね5年間に食品安全委員会において推進することが必要な調査・研究について、目標及びその達成に向けた方策(道筋)を内容とする「食品の安全性の確保のための調査研究の推進の方向性」(ロードマップ)に基づき、評価の実施に必要なガイドライン、評価基準の策定等の評価手法の開発・改良を行うための研究の確実な推進		成果実績	課題	8	6	9	-
			達成度	%	-	-	-	-
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	食品健康影響評価技術研究成果報告書の食品安全委員会ホームページ掲載件数		活動実績	件	9	7	11	-
			(当初見込み)	[累計]			(11)	(7)
単位当たりコスト			算出根拠					
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	食品健康影響評価技術研究委員手当	0	0.5	平成22年末に取りまとめた「食品の安全性の確保のための調査研究の推進の方向性について」において、4分野(領域)について計画的に進めることとしたところであり、当該4分野について計画に基づき着実に実施するとともに、放射性物質等の「物理的危害要因」についても研究対象として進めることが必要なため、委託費を増額する。また、食品健康影響評価等に係る様々な課題に適時・適切に対応できるよう、より効率的かつ効果的な研究を行うため、外部委員の増員を行うが、これに伴い、事務的な費目について、全体額を抑えて整理を行う。				
	食品健康影響評価技術研究謝金	0.4	0.1					
	食品健康影響評価技術研究業務旅費	0.7	0.2					
	食品健康影響評価技術研究委員等旅費	0.2	0.5					
	食品健康影響評価技術研究業務庁費	0.2	0.1					
	食品健康影響評価技術研究委託費	240	260					
計	242	261						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>本研究事業においては、専門調査会委員(大学等外部の研究機関等に所属)等から研究領域の案を広く募集し、食品安全委員会委員、専門調査会委員からなる研究運営委員会(現調査・研究企画調整会議)において具体的な研究領域(公募課題)を設定していたが、行政事業レビュー及び財務省予算執行調査等において、国が行うべき研究領域に係る意義や優先順位、期待する効果等の全体指標を示すべきといった指摘があったことを踏まえ、「食品の安全性の確保のための調査研究の推進の方向性」を平成22年末に取りまとめ、平成23年度から「食品の安全性の確保のための調査研究の推進の方向性」に沿って研究領域を設定している。この研究領域に基づいて、研究課題の候補を広く大学等から募集し、調査・研究企画調整会議の審査結果を踏まえて研究課題を決定している(事前評価)。研究の評価については、1年ごとに前年の成果に基づき中間評価を行うとともに、研究終了後は事後評価を行っており、適切な研究の管理に努めている。さらに研究成果について、研究成果発表会やHP等を通じ、わかりやすい情報開示に努めている。また、研究費の使途についても、実地指導や研究終了時に提出される実績報告書の証拠書類を確認して適切な支出に努めている。</p> <p>業務委託にあたっては、より食品安全委員会のリスク評価に資するよう研究の進捗状況調査を実施するなど進行管理に努める。また、各経費の執行については、使途、使用時期、管理状況等を適切に把握する仕組みの構築や実地指導を効果的に行うための規程等の見直しを行った。</p> <p>研究成果の有効活用の観点から、今後は、全ての成果について、一般向けの発表会の開催などを実施し、国民との情報共有に努めている。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	点検結果にもあるとおり、成果活用を重視した研究課題の選定、事前・中間・事後の各段階における評価を通じた適切な進捗管理、実地指導等を通じた執行の適正化等に留意すべき。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
<p>昨年12月に食品安全委員会において定めた「食品の安全性の確保のための調査研究の推進の方向性について」に基づき、今後、概ね5年間にわたって推進することが必要となる研究領域を設定するとともに、事前評価の結果を踏まえ、成果活用を重視した研究課題を選定している。</p> <p>また、中間評価、事後評価の実施及び年度途中における研究の進捗状況調査により、適切な進捗管理に努めている。さらに研究費の使途についても、実地指導や研究終了時に提出される実績報告書の証拠書類を確認して適切な支出に努めている。</p>			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>○平成22年度行政事業レビュー 見直しの余地にあるように、意義や優先順位、期待する効果等の全体指標を作成するなど、計画性・戦略性を持った研究実施計画の策定や成果活用の重視を検討すべき。 また、財務省予算執行調査の指摘も踏まえた、交付額の確定に係る審査の厳格化、効果的な指導を行うための実地指導の見直しなどによる効率化を図るべき。</p> <p>○平成22年度財務省予算執行調査</p> <p>1. 研究領域・研究企画の選定、研究成果の活用</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 国が行うべき研究領域について、その意義や優先順位、期待する効果等の全体指標を示した上で実施すべき → 今後、概ね5年間で必要な調査・研究についての目標や道筋等について定めた「食品の安全性の確保のための調査研究の推進の方向性について」を食品安全委員会決定(平成22年12月16日) ・ 研究領域の設定や課題の選定にあたっては、より専門的・具体的な研究に特化すべき → 研究課題等の選定に当たっては、新設する「調査・研究企画調整会議」を活用することとし、選定理由等を含め議事概要を公表する。 ・ 研究の進行管理を強化すべき → よりよい研究成果に結びつくように、初年度から研究の進捗状況調査を実施する。 ・ 一般向けの情報開示に努めるべき → 研究成果について、研究成果発表会やHP等を通じわかりやすい情報開示に努める。 <p>2. 経費の執行</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 予算消化とみられる支出の排除を行うべき → 購入物品(特に消耗品)について、研究の実施状況(時期及び実験内容)との関連を明確にさせるなどの改善を行う。 ・ 実地指導は、研究開始後早期に実施するなど効果的な指導を行うべき。また委託費で購入した物品について、適切な管理となるよう規定等の整備をすべき → これまで一定の基準に該当したものについて行われていた実地指導について、初年度に全課題実施するとともに、物品の管理規定の整備を行う。 			

内閣府食品安全委員会

338百万円

- ・研究領域の決定、研究課題の公募
- ・研究課題の決定(事前評価)、研究の継続の要否の決定(中間評価)、研究の評価結果の決定(事後評価)
- ・結果の通知・公表
- ・研究結果の活用(リスク評価に関するガイドライン・評価基準の策定等)

研究業務旅費・謝金等

0.7百万円

実地指導、運営委員会開催等に係る旅費、謝金

【随意契約】

A. 東京大学

50.3百万円

日本人小児の鉛曝露とその健康リスクに関する研究
プリオン遺伝子ホモノックアウト牛の特性に関する研究
ビスフェノールAによる神経発達毒性の新たな評価手法の開発

B. 春日文子(国立医薬品食品衛生研究所)

17.9百万円

定量的リスク評価の有効な実践と活用のための数理解析技術の開発に関する研究

【随意契約】

C. 静岡県立大学

11.7百万円

受容体結合測定法を応用した新食品等の健康影響評価法の開発と応用

【随意契約】

D. 奈良県立医科大学

10百万円

食品健康被害に伴う社会的過剰反応の確認、予測手法の確立とこれを最小限に抑えるためのリスクコミュニケーション手法の確立

【随意契約】

E. 財団法人残留農薬研究所

7百万円

内分泌かく乱作用が疑われる化合物の実験動物を用いた低用量影響評価法の開発

【随意契約】

F. 小西良子(国立医薬品食品衛生研究所)

11.7百万円

かび毒・きのこ毒の発生要因を考慮に入れたリスク評価方法の開発

【随意契約】

G. 高知大学

18百万円

日本沿岸海域における熱帯・亜熱帯性魚毒による食中毒発生リスクの評価法の開発

【随意契約】

H. 名古屋市立大学

13百万円

メラミンによる腎不全の発生機序の解明と健康影響評価手法の確立

【随意契約】

I. 大阪府立大学

15百万円

アルキルシクロブタン類を指標とした照射食品の安全性解析

【随意契約】

J. 富山大学

12.7百万円

遺伝子発現モニターマウスを用いた発達期脳に対する化学物質暴露影響評価法の開発

【随意契約】

K. 名古屋大学

22.8百万円

フタル酸エステルの生殖・次世代影響の健康リスク評価に関する研究

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

【随意契約】

L. 佐藤薫(国立医薬品食品衛生研究所)

27百万円

食品中化学物質への胎生～新生期暴露が情緒社会性におよぼす影響評価手法の開発

【随意契約】

M. (財)畜産生物科学安全研究所

13.4百万円

市販鶏卵におけるSalmonella Enteritidis汚染の疫学調査とリスク評価のための予備的研究

【随意契約】

N. 大阪大学

25.9百万円

食品中ナノマテリアルの腸管吸収及び体内動態の特性を利用したリスク評価手法の開発

【随意契約】

O. 小川久美子(国立医薬品食品衛生研究所)

30百万円

グリシドール脂肪酸エステルおよび3-MCPD脂肪酸エステルの安全性評価に関する研究

【随意契約】

P. 広瀬明彦(国立医薬品食品衛生研究所)

11.9百万円

用量反応性評価におけるベンチマークドース法の適用に関する研究

【随意契約】

Q. 蜂須賀暁子(国立医薬品食品衛生研究所)

13.9百万円

ナノ物質の経口暴露による免疫系への影響評価手法の開発

【随意契約】

R. 神戸大学

24.9百万円

トランス脂肪酸による動脈硬化性疾患の発生機序の解明と健康影響評価手法の確立

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごと
 に最大の金額が支出され
 ている者について記載す
 る。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記
 載)

A. 東京大学			B. 春日文子(国立医薬品食品衛生研究所)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	研究員の人件費	16.3	再委託費	分担研究者に係る研究費	12.7
消耗品	試験研究用品等	14.3	雑役務費	分析発注((財)日本冷凍食品検査協会、(財)日本食品分析センター)等	2.8
間接経費	研究機関が研究遂行に関連して間接的に必要とする経費	9.5	消耗品費	試験研究用品等	2.1
再委託費	分担研究者に係る研究費	8.6	旅費	研究員旅費	0.2
賃金	補助的研究員の賃金	1.6	謝金	事務補助員への謝金	0.1
計		50.3	計		17.9
C. 静岡県立大学			D. 奈良県立医科大学		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
消耗品	試験研究用品等	5	雑役務費	分析発注等(三菱総研他)	5.2
再委託費	分担研究者に係る研究費	4.5	賃金	補助的研究員の賃金	1.9
間接経費	研究機関が研究遂行に関連して間接的に必要とする経費	1.4	間接経費	研究機関が研究遂行に関連して間接的に必要とする経費	2.3
人件費	研究員の人件費	0.7	謝金	事務補助員への謝金	0.4
雑役務費	校正料金((有)医学英語総合サービス)	0.1	旅費	研究員旅費	0.1
			消耗品	試験研究用品等	0.1
計		11.7	計		10
E. 財団法人残留農薬研究所			F. 小西良子(国立医薬品食品衛生研究所)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
消耗品	試験研究用品等	3.7	消耗品費	試験研究用品等	7.7
再委託費	分担研究者に係る研究費	2.6	再委託費	分担研究者に係る研究費	2.6
旅費	研究員旅費	0.7	雑役務費	立て替え払い	0.8
			旅費	研究員旅費	0.6
計		7	計		11.7
G. 高知大学			H. 名古屋市立大学		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	研究員の人件費	7.1	消耗品	試験研究用品等	4.9
消耗品	試験研究用品等	6	雑役務費	分析発注等	4.3
再委託費	分担研究者に係る研究費	2.5	賃金	補助的研究員の賃金	2.2
間接経費	研究機関が研究遂行に関連して間接的に必要とする経費	1.6	間接経費	研究機関が研究遂行に関連して間接的に必要とする経費	1
旅費	研究員旅費	0.6	備品	ダイヤモンドナイフ	0.5
雑役務費	機器分析測定料	0.2	旅費	研究員旅費	0.1
計		18	計		13
I. 大阪府立大学			J. 富山大学		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
再委託費	分担研究者に係る研究費	8	備品	凍結マイクローム、小動物運動解析装置購入	4.9
消耗品	試験研究用品等	4.2	消耗品	試験研究用品等	4.2
雑役務費	研究員派遣(WDB(株))等	1.7	間接経費	研究機関が研究遂行に関連して間接的に必要とする経費	2.9
間接経費	研究機関が研究遂行に関連して間接的に必要とする経費	0.9	雑役務費	動物飼育料	0.7
人件費	研究員の人件費	0.1			
旅費	研究員旅費	0.1			
計		15	計		12.7

費目・用途 (「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	K. 名古屋大学			L. 佐藤薫(国立医薬品食品衛生研究所)		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	再委託費	分担研究者に係る研究費	8.8	再委託費	分担研究者に係る研究費	18
	消耗品	試験研究用品等	6.3	消耗品	試験研究用品等	5.3
	人件費	研究員の人件費	2.7	雑役務費	研究員派遣(WDB(株))等	3.7
	間接経費	研究機関が研究遂行に関連して間接的に必要とする経費	3.2			
	雑役務費	分析発注等(あすか製薬メディカル等)	1.6			
	旅費	研究員旅費	0.2			
	計		22.8	計		27
		M. (財)畜産生物科学安全研究所			N. 大阪大学	
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
消耗品	試験研究用品等	4.9	雑役務費	分析発注等	9.5	
人件費	研究員の人件費	3.2	消耗品	試験研究用品等	8.9	
旅費	採取者旅費	1.6	間接経費	研究機関が研究遂行に関連して間接的に必要とする経費	5.5	
謝金	卵採取者謝金	1.2	再委託費	分担研究者に係る研究費	2	
間接経費	研究機関が研究遂行に関連して間接的に必要とする経費	1.2				
雑役務費	レンタカー使用料	0.9				
通信運搬費	切手購入費	0.4				
計		13.4	計		25.9	
	O. 小川久美子(国立医薬品食品衛生研究所)			P. 広瀬明彦(国立医薬品食品衛生研究所)		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
消耗品	試験研究用品等	28.3	再委託費	分担研究者に係る研究費	7.8	
雑役務費	分析発注(島津テクノロジー等)	1.4	雑役務費	分析発注(三菱化学メディエンス(株))等	4	
旅費	研究員旅費	0.3	謝金	事務補助員への謝金	0.1	
計		30	計		11.9	
	Q. 蜂須賀暁子(国立医薬品食品衛生研究所)			R. 神戸大学		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
消耗品	試験研究用品等	6.8	備品費	ガスクロマトグラフ質量分析計の購入	10.2	
再委託費	分担研究者に係る研究費	3.6	間接経費	研究機関が研究遂行に関連して間接的に必要とする経費	5.5	
雑役務費	研究員派遣(WDB(株))等	3.5	人件費	研究員の人件費	3.6	
			消耗品費	試験研究用品等	3.2	
			雑役務費	分析発注等	2.4	
計		13.9	計		24.9	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京大学	日本人小児の鉛曝露とその健康リスクに関する研究他	50.3	随意契約	
2	小川久美子(国立医薬品食品衛生研究所)	グリシドール脂肪酸エステルおよび3-MCPD脂肪酸エステルの安全性評価に関する研究	30	随意契約	
3	佐藤薫(国立医薬品食品衛生研究所)	食品中化学物質への胎生～新生期曝露が情緒社会性におよぼす影響評価手法の開発	27	随意契約	
4	大阪大学	食品中ナノマテリアルの腸管吸収及び体内動態の特性を利用したリスク評価手法の開発	25.9	随意契約	
5	神戸大学	トランス脂肪酸による動脈硬化性疾患の発生機序の解明と健康影響評価手法の確立	24.9	随意契約	
6	名古屋大学	フタル酸エステルの生殖・次世代影響の健康リスク評価に関する研究	22.8	随意契約	
7	高知大学	日本沿岸海域における熱帯・亜熱帯性魚毒による食中毒発生リスクの評価法の開発	18	随意契約	
8	春日文子(国立医薬品食品衛生研究所)	定量的リスク評価の有効な実践と活用のための数理解析技術の開発に関する研究	17.9	随意契約	
9	大阪府立大学	アルキルシクロブタノン類を指標とした照射食品の安全性解析	15	随意契約	
10	蜂須賀暁子(国立医薬品食品衛生研究所)	ナノ物質の経口曝露による免疫系への影響評価手法の開発	13.9	随意契約	